

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和6年第Ⅱ四半期（4～6月）

設備投資：わずかに低下

資金繰り：緩やかな改善傾向で推移

採算状況：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：2期連続で不足感が弱まる

来期（令和6年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は全体では19.3%となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

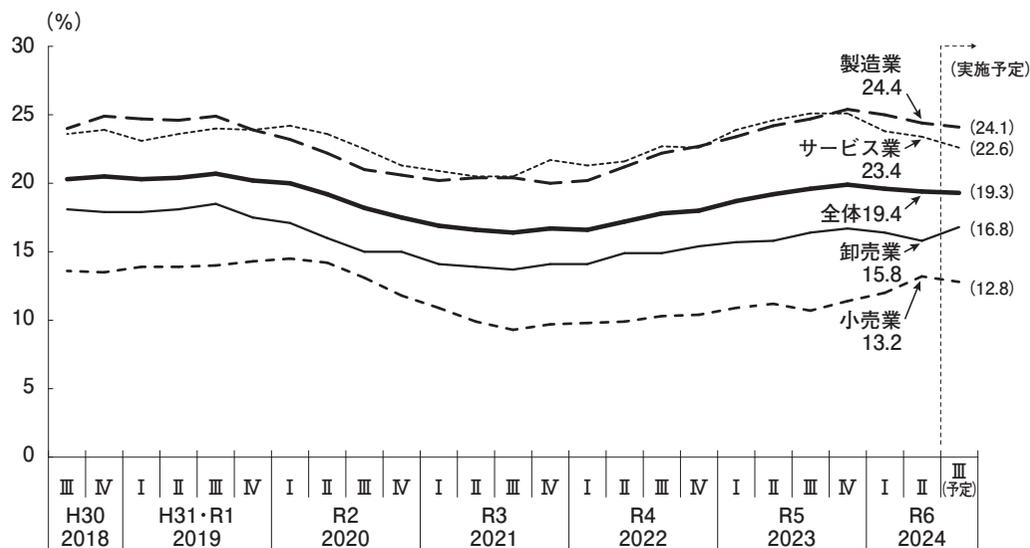
業種別にみると、設備投資の「実施予定」割合は当期と比べてサービス業 22.6%が大幅な低下、製造業 24.1%と小売業 12.8%がともにわずかな低下が見込まれる。一方、卸売業 16.8%は大幅に上昇する見通しとなった。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（令和6年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は全体では19.4%となり、前期（令和6年1～3月）の19.6%からわずかに低下した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は製造業 24.4%（前期25.0%）と卸売業 15.8%（同16.4%）がともにやや低下、サービス業 23.4%（同23.8%）はわずかに低下した。一方、小売業 13.2%（同12.0%）は大幅に上昇した。

図表1 設備投資の実施割合の推移 — 後方4四半期移動平均 —

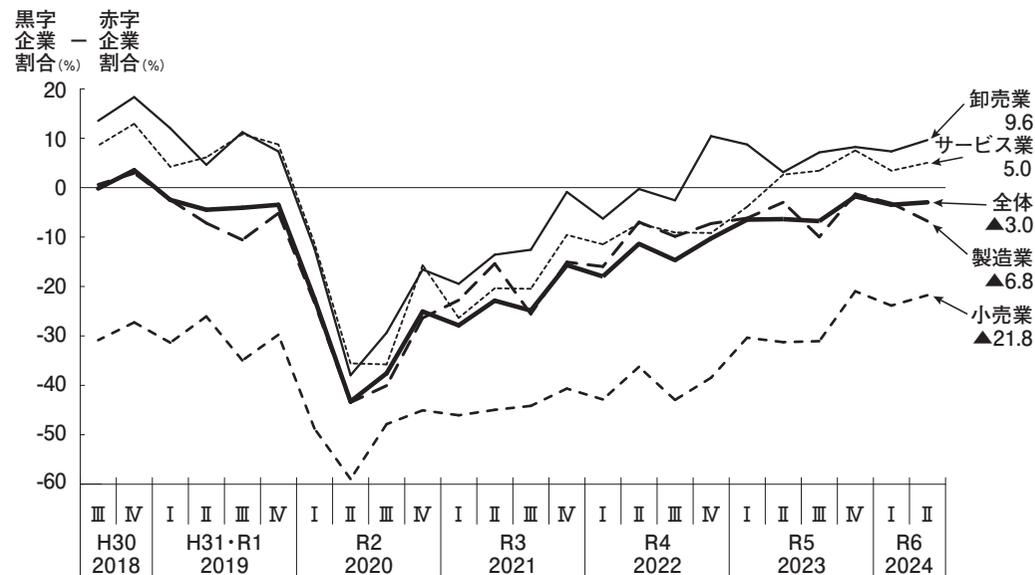


■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、全体では▲3.0（前期▲3.5）となり、ほぼ横ばいで推移した。

業種別にみると、卸売業 9.6（同7.3）は 2.3ポイント増加、小売業▲21.8（同▲23.9）は 2.1ポイント増加、サービス業 5.0（同3.4）は 1.6ポイント増加しそれぞれやや改善した。一方、製造業▲6.8（同▲3.2）は 3.6ポイント減少し悪化した。

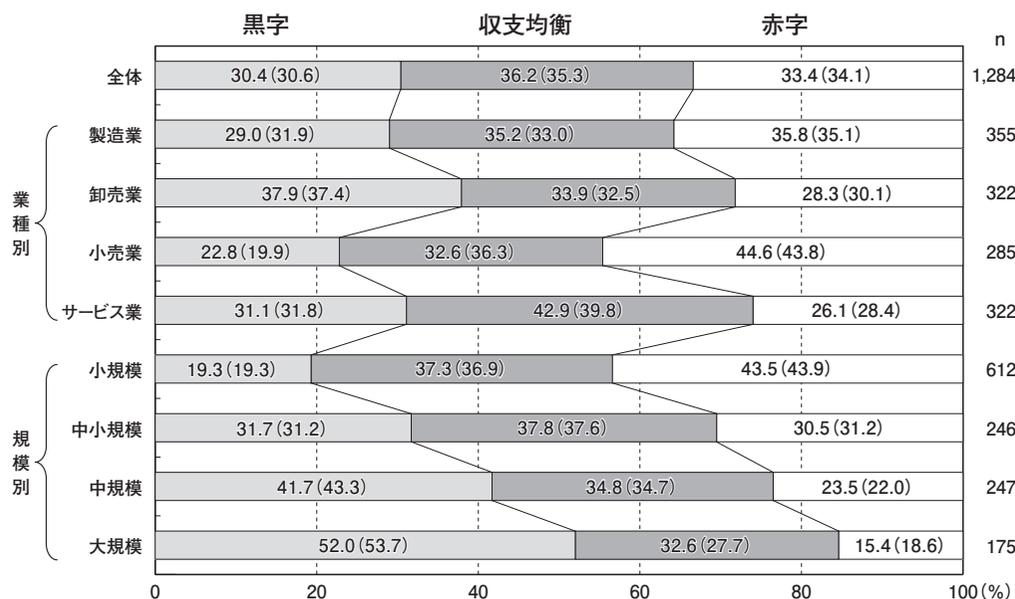
図表2 採算状況の推移



注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「黒字」が高くなり、大規模は 52.0%（同 53.7%）を占めた。

図表3 採算状況（業種別・規模別）



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和6年1~3月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

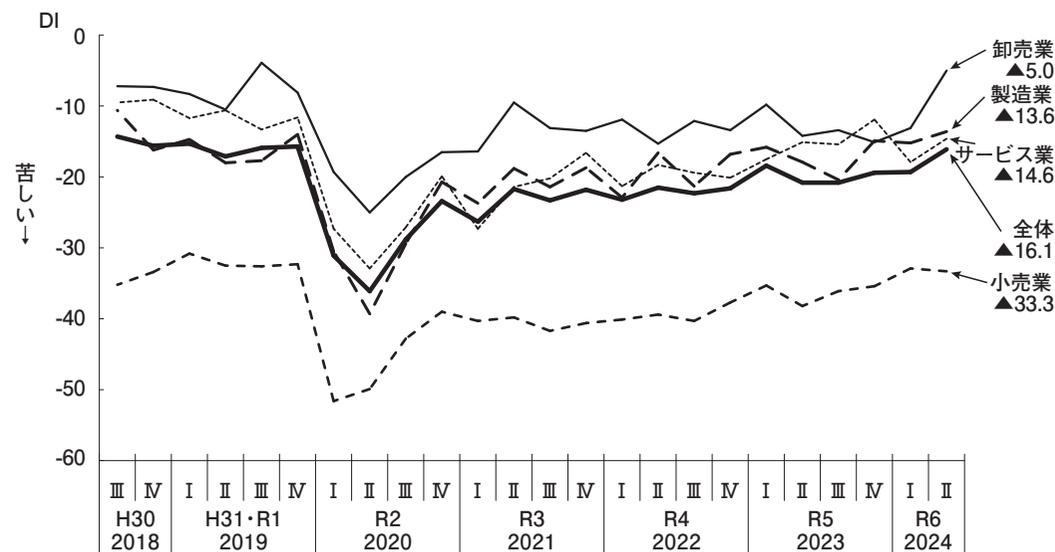
資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」-「苦しい」）でみると、全体では▲16.1（前期▲19.3）と 3.2ポイント増加し改善した。

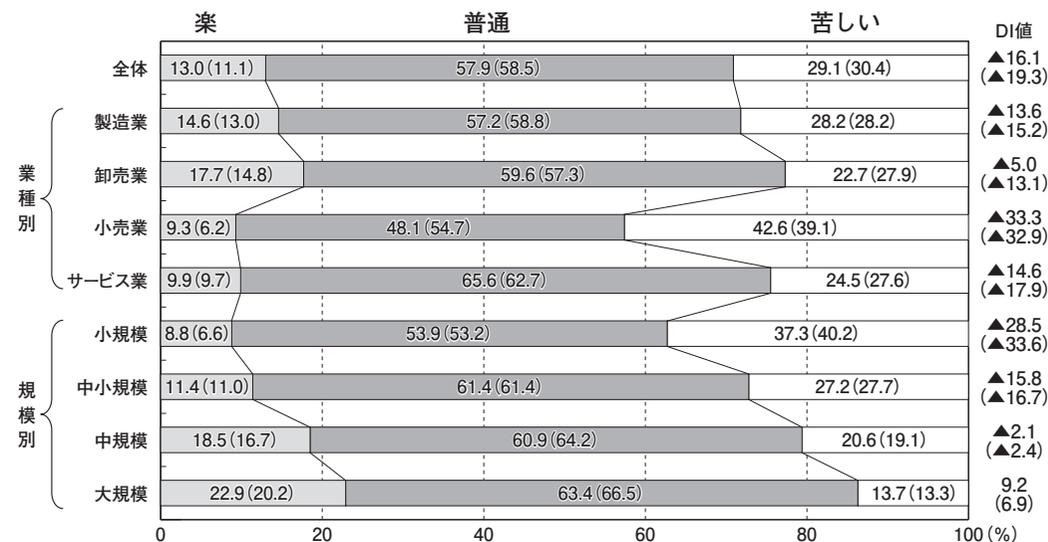
業種別にDI値をみると、卸売業▲5.0（同▲13.1）は 8.1ポイント増加し大幅に改善した。サービス業▲14.6（同▲17.9）は 3.3ポイント増加し改善、製造業▲13.6（同▲15.2）は 1.6ポイント増加しやや改善した。小売業▲33.3（同▲32.9）はほぼ横ばいで推移した。

規模別にDI値をみると、全ての規模で増加し改善した。なかでも小規模▲28.5（同▲33.6）は 5.1ポイント増加し大幅に改善した。

図表4 資金繰りDIの推移



図表5 資金繰り状況（業種別・規模別）



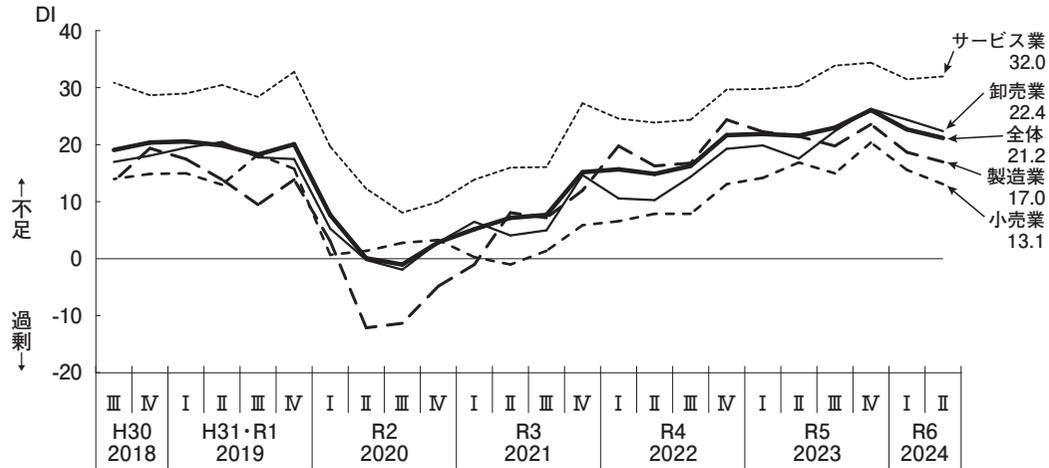
注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和6年1~3月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、全体では 21.2（前期 22.7）となり、2期連続で不足感が弱まった。

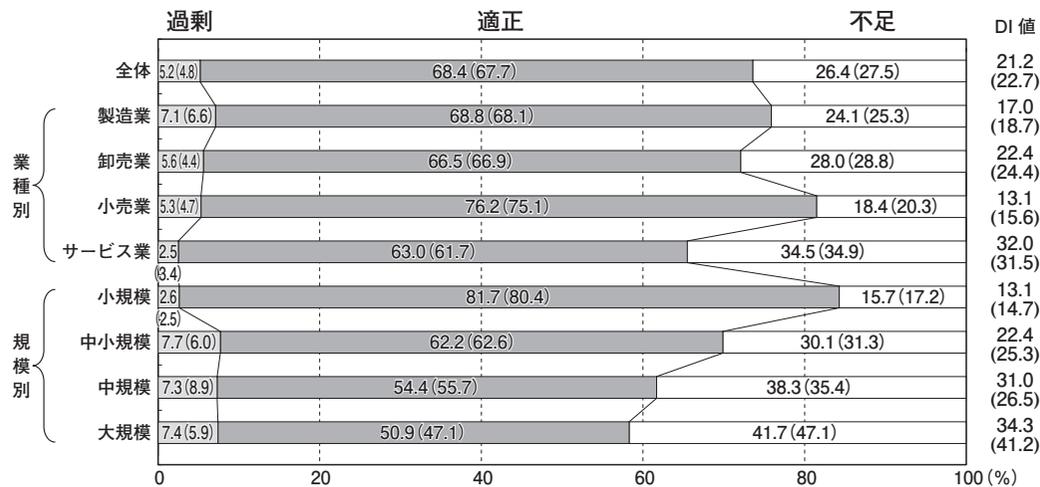
業種別にDI値をみると、小売業 13.1（同15.6）は 2.5ポイント減少、卸売業 22.4（同24.4）は 2.0ポイント減少、製造業 17.0（同18.7）は 1.7ポイント減少しそれぞれわずかに低下した。

図表6 雇用人員DIの推移



規模別にDI値をみると、大規模 34.3（同41.2）は 6.9ポイント減少し大幅に不足感が弱まった。

図表7 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期（令和6年1～3月）の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。